

通常分娩の保険適用に関する 政党アンケート 速報

発行所
大阪府保険医協会産婦人科部会
〒556-0021
大阪市浪速区幸町2-2-20
TEL 06-6568-7721

自民、維新、公明、立憲、参政党、国民民主は回答なし

ほとんどの政党は健康のインフラである皆保険制度には無関心！

大阪府保険医協会産婦人科部会は、2月8日に投開票される衆議院選挙にともなって、各政党に対し、「通常分娩の保険適用化」に関するアンケートを実施。2月2日までに返答があった政党の回答をご紹介します。なお、設問は以下の通りです。

- | | |
|---------------------------------|----------|
| 1-1 妊婦の分娩にかかる窓口負担を軽減することに賛成か | 1-2 その理由 |
| 2-1 岸田元首相が検討指示をだした通常分娩の保険適用に賛成か | 2-2 その理由 |
| 3-1 現状の出産一時金のさらなる積み上げをどう考えるか | 3-2 その理由 |
| 4-1 保険適用にする場合、公費の追加投入を増やすことについて | 4-2 その理由 |

5 ご意見

政党	1-1	1-2	2-1	2-2
社民党	賛成		反対	
れいわ新選組	賛成	子どもと持つことを望みながら出産費用やその後の子育て費用がかかることで子どもを持つこと(2人目、3人目含む)をあきらめてしまうことのないよう、窓口負担は軽減すべきです。	その他	利用者は保険適用によって費用負担の軽減を期待する一方で、医療機関側からは「保険点数次第では分娩停止(中止)を検討せざるを得ない」という強い不安や懸念が挙げられています。制度設計の具体が見えない現時点では賛否を決めるることは困難です。いざれにせよ地域における産科医院は重要なインフラである全通が崩されないよう公費支援など制度作りをすべきです。
日本共産党	賛成	「出産費用の無償化」は当然の方向であり、帝王切開などの医療行為についても、すみやかな無償化がはかられるべきです。	その他	出産費用の無償化に向け、保険適用と窓口無料化を進めること自体に反対ではありませんが、政府の検討案に対し、出産の当事者から多様な出産方法やサービスの選択がしにくくなることへの懸念がだされ、産科医療機関からも、経営悪化や事業継続の困難が起こる事への危惧が表明されています。 政府が、通常分娩の保険診療化を通じて出産費用の無償化を進めるのであれば、無痛分娩など当事者の多様な選択を保障し、産科医療機関への支援とセットで行う事が必要です。 出産一時金(現金給付)の支給も継続するなど、自費サービスや主産前後にかかる諸費用の軽減を不斷にすすめていくことも求められます。

	3-1	3-2	4-1	4-2
社民党	賛成		その他	保険適用に反対であるが、摘要の場合は疾病以外の体系を構築し、公費投入も考えるべきである。会計上は別管理を考えてもいいのではないか。
れいわ新選組	賛成	一医療機関の努力ではどうしようもない急激な少子化の流れと、昨今の物価高騰で産科医療機関の経営が圧迫されています。出産一時金を増やし、出産にかかる費用の実施無償化を図ることで、利用者の妊娠・出産・産後における経済的不安を解消し、医療機関の経営を安定化させ、産科医療の地域格差を解消すべきと考えます。	賛成	診療報酬における公費負担の追加投入は、急激な物価高騰や賃上げ対応、新型コロナウイルス感染症拡大への対応など、医療機関の経営逼迫を補うため実施されるものです。その意味では、貴部会の「正常分娩に関するアンケート 2023」結果にもあるように、正常分娩の保険適用を政策的に導入する場合は、分娩医療機関を経営危機に追いやることのないよう積極財政で公費の追加投入をすべきと考えます。
日本共産党	賛成	出産一時金のさらなる増額を求め、出産費用の無償化を進めるよう要求していきます。	賛成	政府が保険適用を進めるのであれば、診療報酬の増加分に必要な公費を手当するのは当然です。それにとどまらず、利用者に負担増を強いることなく、多様な選択の保障や産科医療機関への手厚い支援を行うための、国費の追加投入が必要です。その財源は、大企業や大株主への減税と優遇をただす「公正な税制」によって確保するべきです。
政党	ご意見			
社民党	出産そのものは疾病とはとらえがたく、技術的な面は十分支援する必要があり、保険適用は理念的にも、現状にも合致しがたい。			
れいわ新選組	<p>出産費用の保険適用については利用者(妊娠婦・家族)側と医療機関側との意見の乖離が大きく、早急に結論を出す事は難しいと考えます。</p> <p>一方で、出産一時金のさらなる積み上げは、短期的な負担軽減策としては有効ですが、医療機関の費用設定次第でその効果が相殺され、出産費用が高止まりするリスクもあります。</p> <p>基本的方向性としては、出産・子育てにかかる費用を社会で分担し、誰もが安心して子産み・子育てができる社会にしていくことであり、そのためには誰でもどこでも、自由に選択して安心して、産科医療機関にアクセスできるよう地域に広く産科医療機関が存在することが必要です。</p> <p>出産費用に対する直接(現金)給付と保険適用による現物給付など様々な制度のメリット・デメリットについて国民的議論をすべきと考えます。</p>			
日本共産党	出産費用の無償化は当然ですが、そのための制度改変によって、出産方法やサービスにかかる妊娠婦の選択が狭められたり、産科医療機関の施療・経営が困難になったりすることがあってはなりません。利用者や産科医療機関が納得・安心できるような議論と検討、制度設計を行うよう政府に要求していきます。			

大阪府保険医協会産婦人科部会

部長 吉村 猛

担当事務局 (月泉・小林)

〒556-0021 大阪市浪速区幸町 2-2-20 清光ビル 4 階

TEL06-6568-7721